

## 職業訓練実施計画（平成23年度）の概要

## 1 計画の目的

本計画は、現下の雇用失業情勢等を踏まえ、本計画の対象期間（平成23年4月1日から平成24年3月31日までの期間）中における国が実施する公共職業訓練の対象者数等を明確にし、計画的な公共職業訓練の実施を通じて、労働者の職業の安定及び地位の向上を図るものである。

## 2 労働市場の動向

## ○ 雇用失業情勢

- ・ 雇用失業情勢は、地域差はあるが全国的には、依然として厳しい状況である。また、労働力需給のミスマッチは依然として大きい。
- ・ 特に、若年者については、新規学卒者の就職環境は非常に厳しい状況にあり、完全失業率も依然として高水準で推移。
- ・ ジョブ・カード制度を推進し、これらの者の能力向上を図り、正社員への移行を促進することが重要。

## ○ 経済のグローバル化及びIT技術等の進歩。さらに、これまでものづくり現場を支えてきた団塊の世代の熟練技能者が徐々に引退過程を迎えているため、現場の中核となる人材育成が重要。

## ○ 障害者

- ・ 新規求職申込件数が年々増加。
- ・ 福祉から就労への移行を促進するため、職業能力開発の機会の拡大を図り、障害者の職業安定を図ることが必要。

## 3 実施する職業訓練の対象者及び主な取組

## (1) 離職者訓練

## ○ 対象者数

197,400人（内委託訓練実施分165,800人）

※ 委託訓練のうち、4,800人については、介護福祉士及び保育士の資格取得を支援する訓練として、21,300人については、実践的職業能力の付与が必要な者に対する日本版デュアルシステムとして、2,200人については母子家庭の母等に対して、職業訓練の受講を円滑にするための講習と組み合わせた職業訓練として実施。

※ 平成22年度計画 202,300人（内委託訓練実施分 170,700人）

## ○ 主な取組

- ・ 地域の離職者及び企業のニーズに応じて、民間教育訓練機関を活用した多様な職業能力開発機会を提供。
- 効果的な離職者訓練の実施のための取組
  - ・ 公共職業安定所との連携強化の下、綿密なキャリア・コンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援。
  - ・ 求人企業の具体的なニーズに即した職業訓練の実施を推進。

## (2) 在職者訓練

## ○ 対象者数

57,000人（平成22年度計画 57,000人）

- 主な取組
  - ・ 産業構造の変化等に対応した高度な技能及び知識の習得。
- 効果的な在職者訓練の実施のための取組
  - ・ 地域の中小企業事業主等の人材ニーズを把握した上で訓練科の設定、個々の事業主の具体的なニーズに即し実施方法等の改善。

(3) 学卒者訓練

- 対象者数
  - 5,900人（平成22年度計画 5,900人）
- 訓練の内容
  - ・ ものづくり現場の戦力となる高度な実践技能者を育成。
- 効果的な学卒者訓練の実施のための取組
  - ・ 産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練科を見直し。
  - ・ 就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、内容等を見直し。

(4) 障害者に対する職業訓練

- 対象者数
  - 13,200人（内委託訓練実施分 9,600人）
  - ※ 平成22年度計画13,200人（内委託訓練実施分 9,600人）
- 主な取組
  - ・ 就業ニーズ及び人材ニーズに対応した委託訓練について障害者向け日本版デュアルシステムを導入するなど、訓練内容の充実を図りながら、引き続き推進。
  - ・ 都道府県及び政令指定都市において、福祉施設や特別支援学校、在宅就労支援団体等関係機関との連携体制を確立。
- 効果的な公共職業訓練の実施のための取組
  - ・ 公共職業安定所等との連携の下、公共職業訓練の開始時から計画的な就労支援を実施。

4 公共職業訓練の実施に当たり公共職業能力開発施設が行うべき事項等

- 関係機関との連携
  - 公共職業能力開発施設は、都道府県労働局、公共職業安定所、地方公共団体、労使団体等関係機関で構成される協議の場も活用し、人材ニーズに応じた効果的な職業訓練が質及び量の両面にわたり十分に実施されるよう検討、協議及び必要な調整を行う。
- 受講生の能力及び適性に応じた公共職業訓練の実施
  - 公共職業能力開発施設は、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング等を活用することにより、受講者の能力及び適性に応じた公共職業訓練を実施。
- 公共職業訓練の委託先への就職指導等の実施
  - 公共職業能力開発施設は、巡回就職支援指導員を活用し、委託訓練の就職率の向上を図る。

※ 訓練実施計画数は、都道府県で実施する公共職業能力開発施設内での訓練は除く。

# 平成23年度 公共職業訓練計画数

	合計	雇用・能力開発機構	都道府県
離職者訓練	210,701	34,191	176,510
うち施設内	44,871	31,583	13,288
うち委託	165,830	2,608	163,222
在職者訓練	129,199	57,000	72,199
学卒者訓練	23,040	5,880	17,160
合計	367,339	97,071	270,268

注1 網掛け箇所が、「職業訓練実施計画」に係る計画数。

注2 都道府県の委託訓練については、厚生労働省からの委託訓練のみを計上。

注3 障害者訓練は除いている。

注4 職業訓練実施計画数では、10の位を四捨五入している。

注5 都道府県の合計数には、都道府県委託訓練の外数である都道府県単独委託分4,399人を含む。

# 平成22年度 公共職業訓練計画数

	合計	雇用・能力開発機構	都道府県
離職者訓練	215,601	65,503	150,098
うち施設内	44,854	31,583	13,271
うち委託	170,747	33,920	136,827
在職者訓練	128,249	57,000	71,249
学卒者訓練	23,535	5,900	17,635
合計	371,784	128,403	243,381

注1 網掛け箇所が、「職業訓練実施計画」に係る計画数。

注2 都道府県の委託訓練については、厚生労働省からの委託訓練のみを計上。

注3 障害者訓練は除いている。

注4 職業訓練実施計画数では、10の位を四捨五入している。

注5 都道府県の合計数には、都道府県委託訓練の外数である都道府県単独委託分4,399人を含む。

## 平成23年度 障害者訓練計画数

	国立障害者校等	県立・県営障害者校
離職者訓練	11,610	380
うち施設内	2,610	380
うち委託	9,000	0
在職者訓練	1,550	0
うち施設内	1,000	0
うち委託	550	0
合計	13,160	380

注1 網掛け箇所が、「職業訓練実施計画」に係る計画数。

注2 職業訓練実施計画数では、10の位を四捨五入している。

注3 離職者訓練の施設内分には、一般校を活用した職業訓練を含む。

## 平成22年度 障害者訓練計画数

	国立障害者校等	県立・県営障害者校
離職者訓練	11,610	380
うち施設内	2,610	380
うち委託	9,000	0
在職者訓練	1,550	0
うち施設内	1,000	0
うち委託	550	0
合計	13,160	380

注1 網掛け箇所が、「職業訓練実施計画」に係る計画数。

注2 職業訓練実施計画数では、10の位を四捨五入している。

注3 離職者訓練の施設内分には、一般校を活用した職業訓練を含む。

## 離職者訓練の実施状況(平成22年度)

	合計		雇用・能力開発機構		都道府県	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
施設内	44,854人	44,368人	31,583人	30,817人	13,271人	13,551人
委託	175,146人	112,702人	33,920人	32,700人	141,226人	80,002人
合計	220,000人	157,070人	65,503人	63,517人	154,497人	93,553人

※1 実績は平成23年1月末現在

※2 都道府県の委託訓練については、都道府県単独委託分も含む。

※3 網掛け箇所が、「職業訓練実施計画」に係る対象部分

## 障害者職業訓練の実施状況(平成22年度)

	合計		国立障害者校等		県立・県営障害者校	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
離職者訓練	11,990人	4,896人	11,610人	4,896人	380人	—
施設内 ※1	2,990人	—	2,610人	—	380人	—
委託 ※2	9,000人	4,896人	9,000人	4,896人	/	/
在職者訓練	1,550人	43人	1,550人	43人	/	/
施設内 ※1	1,000人	—	1,000人	—	/	/
委託 ※2	550人	43人	550人	43人	/	/
合計	13,540人	4,939人	13,160人	4,939人	380人	—

※1 平成23年9月のみの把握であり、現時点では実績は不可。

※2 平成22年12月末現在の実績(速報値)



## 離職者訓練・障害者訓練等の計画・実績の推移(H17'～)

(単位:人)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
離職者訓練	計画	213,571	196,460	163,792	157,537	219,271
	実績	187,093	171,284	141,779	131,800	191,466
障害者訓練 <sup>※1</sup>	計画	9,250	9,300	9,550	11,070	12,000
	実績	6,789	7,119	7,680	8,111	8,460
完全失業者数 <sup>※2</sup>		290万人	272万人	255万人	275万人	343万人
雇用保険受給者実人員 (年度平均)		627,837	583,255	566,666	606,686	854,617

※1 在職者訓練を除く

※2 完全失業者数は総務省「労働力調査」より